

四 半 期 報 告 書

(第112期第 1 四半期)

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 6 月 30 日

日本道路株式会社

(E00067)

目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15
[四半期レビュー報告書]	

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	日本道路株式会社
【英訳名】	THE NIPPON ROAD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 宣男
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 三浦 武
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋一丁目6番5号
【電話番号】	03（3571）4051（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 三浦 武
【縦覧に供する場所】	日本道路株式会社 北関東支店 （さいたま市見沼区春岡一丁目1番地10） 日本道路株式会社 中部支店 （名古屋市中区松原三丁目15番19号） 日本道路株式会社 関西支店 （大阪市中央区南新町一丁目2番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	29,487	27,718	141,783
経常利益 (百万円)	581	546	9,748
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	316	250	4,906
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,295	337	5,160
純資産額 (百万円)	70,789	73,452	74,609
総資産額 (百万円)	131,668	132,065	142,698
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.60	2.85	55.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.7	55.5	52.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、消費マインドに足踏みが見られる中、設備投資の持ち直し、雇用の改善が見られ、緩やかな回復基調が続いています。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の主要事業である建設業界におきましても、公共投資は減少傾向にあるものの、民間設備投資は住宅建設で持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が続いています。

このような状況下、受注の質を高め、現場力の強化に取り組んでまいりましたが、工事受注高は214億1千2百万円（前年同期比19.6%減）、完成工事高は217億8千7百万円（同6.3%減）、総売上高は277億1千8百万円（同6.0%減）となりました。

利益につきましては、営業利益6億9百万円（同11.5%増）、経常利益5億4千6百万円（同6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億5千万円（同20.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

当社グループの主要部門であり、完成工事高は218億1千2百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は3億6千8百万円（同8.4%減）となりました。

（製造・販売事業）

売上高は57億2千7百万円（同13.5%減）、営業利益は7億7千5百万円（同5.5%増）となりました。

（賃貸事業）

売上高は14億9千万円（同3.1%増）、営業利益は5千8百万円（同69.5%増）となりました。

（その他）

売上高は5億1千2百万円（同17.1%増）、営業利益は9千3百万円（同63.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、1,320億6千5百万円（前連結会計年度末比106億3千3百万円減）となりました。主な要因は、現金預金が29億5千2百万円、未成工事支出金が10億3千3百万円増加したものの、受取手形・完成工事未収入金等が155億8千9百万円減少したことによります。

負債合計は、586億1千2百万円（同94億7千6百万円減）となりました。主な要因は、未成工事受入金が11億2百万円増加したものの、支払手形・工事未払金等が84億1千1百万円、未払金が15億6千1百万円減少したことによります。

純資産合計は、734億5千2百万円（同11億5千7百万円減）となりました。主な要因は、株主配当金を14億9千4百万円支払ったことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、東日本高速道路株式会社東北支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関し、独占禁止法違反の容疑により、平成28年2月29日に東京地方検察庁から起訴され、現在、裁判が係属中であります。

また、平成28年3月24日には東日本高速道路株式会社関東支社が発注する東日本大震災に係る舗装災害復旧工事の入札に関して、平成28年8月2日には東京都等が発注する舗装工事の入札に関して、いずれも独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立ち入り検査を受け、現在も調査中であります。

当社といたしましては、同委員会による調査に全面的に協力するとともに、独占禁止法順守に係わる社内調査、社内体制の見直し、教育研修活動に努めてまいりました。また、今後につきましても、更に独占禁止法その他の関係法令を順守した事業活動の推進に向け、全社をあげて取り組み、早期の信頼回復に最善を尽くしてまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億1千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	380,000,000
計	380,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数（株） （平成28年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成28年8月9日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,616,187	97,616,187	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	97,616,187	97,616,187	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高（百万円）
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	—	97,616,187	—	12,290	—	14,520

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 9,696,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 87,517,000	87,517	—
単元未満株式	普通株式 403,187	—	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	97,616,187	—	—
総株主の議決権	—	87,517	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数1個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
日本道路株式会社	東京都港区新橋一丁目 6 番 5 号	9,696,000	—	9,696,000	9.93
計	—	9,696,000	—	9,696,000	9.93

（注）自己株式には、所在不明株主の株式買取によるものが52千株含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	23,698	26,650
受取手形・完成工事未収入金等	55,578	39,989
有価証券	10,999	10,999
商品	1,870	1,750
未成工事支出金	1,416	2,450
原材料	728	789
その他	11,418	12,753
貸倒引当金	△87	△76
流動資産合計	105,623	95,308
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,560	14,560
その他（純額）	13,568	13,446
有形固定資産合計	28,128	28,007
無形固定資産	476	482
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	7,558
その他	1,183	1,166
貸倒引当金	△460	△457
投資その他の資産合計	8,469	8,266
固定資産合計	37,074	36,756
資産合計	142,698	132,065
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,478	25,066
短期借入金	5,840	6,045
未払金	12,944	11,382
未成工事受入金	1,624	2,726
完成工事補償引当金	46	37
工事損失引当金	66	45
独占禁止法関連損失引当金	1,420	1,411
その他	6,050	5,364
流動負債合計	61,471	52,080
固定負債		
長期借入金	4,140	4,120
退職給付に係る負債	1,258	1,242
その他	1,218	1,169
固定負債合計	6,617	6,532
負債合計	68,088	58,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成28年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,540	14,540
利益剰余金	47,286	46,041
自己株式	△1,663	△1,663
株主資本合計	72,453	71,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,853	2,769
為替換算調整勘定	△357	△191
退職給付に係る調整累計額	△486	△481
その他の包括利益累計額合計	2,009	2,097
非支配株主持分	147	146
純資産合計	74,609	73,452
負債純資産合計	142,698	132,065

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	29,487	27,718
売上原価	26,677	24,863
売上総利益	2,809	2,855
販売費及び一般管理費	2,263	2,246
営業利益	546	609
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	56	90
貸倒引当金戻入額	29	17
その他	20	26
営業外収益合計	114	142
営業外費用		
支払利息	11	13
為替差損	64	187
その他	3	3
営業外費用合計	79	204
経常利益	581	546
特別利益		
固定資産売却益	7	23
その他	—	2
特別利益合計	7	25
特別損失		
固定資産除却損	3	4
投資有価証券評価損	—	65
特別損失合計	3	69
税金等調整前四半期純利益	585	502
法人税、住民税及び事業税	113	129
法人税等調整額	156	123
法人税等合計	270	252
四半期純利益	315	250
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	316	250

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	315	250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,006	△83
為替換算調整勘定	△16	165
退職給付に係る調整額	△9	5
その他の包括利益合計	980	87
四半期包括利益	1,295	337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,296	338
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高における下半期の売上高の割合が大きくなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。また、のれんの償却額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	742百万円	804百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	2,199	25	平成27年3月31日	平成27年6月8日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	1,494	17	平成28年3月31日	平成28年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,262	4,672	1,227	29,161	325	29,487	—	29,487
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	1,949	218	2,188	112	2,300	△2,300	—
計	23,283	6,621	1,445	31,350	437	31,788	△2,300	29,487
セグメント利益	402	734	34	1,171	57	1,229	△682	546

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△682百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△687百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	建設事業	製造・販 売事業	賃貸事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,787	4,260	1,271	27,318	400	27,718	—	27,718
セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	1,467	219	1,711	112	1,824	△1,824	—
計	21,812	5,727	1,490	29,030	512	29,543	△1,824	27,718
セグメント利益	368	775	58	1,202	93	1,296	△687	609

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、ソフトウェアの開発・販売及び事務用機器の販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△687百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△691百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	3円60銭	2円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	316	250
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	316	250
普通株式の期中平均株式数 (千株)	87,986	87,919

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日を基準日とする剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当の原資	利益剰余金
(2) 配当金の総額	1,494百万円
(3) 1株当たり配当金額	17円
(4) 効力発生日	平成28年6月8日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

日本道路株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 政人 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 澤部 直彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本道路株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本道路株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。